

小規模火力発電に係る環境保全対策について

小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドライン

～自治体や事業者の方に広くご活用いただくための環境保全技術先進事例とりまとめ～

1. 背景・概要

東日本大震災以降の電力需給や電力自由化を巡る動向を背景に、環境影響評価法における対象規模未満の火力発電所(発電規模1～11.25万kW未満)の設置事業計画が増加。**小規模火力発電所の事業者自らが実行可能な最大限の環境保全対策を講じるための、また、自治体業務の参考として、優良な事例を収集・整理してとりまとめたもの**(平成26年10月3日公表、担当:環境省 総合環境政策局 環境影響評価課・環境影響審査室)。本文はダウンロードで(<http://www.env.go.jp/policy/assess/>)入手可能。

2. 内容

- 小規模火力発電所の特徴や環境影響、環境保全対策などについて記載。特に、**火力発電の設置は、環境負荷の発生源が地域に長期にわたって固定化**されることになり、小規模といえども設置数が増えれば著しい環境影響が生じるおそれのある石炭火力では、慎重な環境保全対策を検討することが重要。そこで、重要な環境保全対策として、**二酸化炭素排出削減対策及び大気環境保全対策**に着目し、取り得る様々な技術を紹介。
- 特徴、性能に係る数値は原則として**カタログ値**でありその旨も明記(実際には装置の組み合わせや地域的・社会的状況に応じて達成されない場合もありその旨も明記)
- 義務や要件としてではなく、環境保全の意義と必要性を共有し、**より良い環境保全のための具体的な方法を紹介**

小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドラインに関するフォローアップ検討会

小規模火力の発電事業計画や、実際のガイドの活用状況等を把握

<スケジュール>

- | | | |
|-------|----------------------|---------------|
| ✓ 第1回 | 12月26日(金)13:00~14:30 | 委員からの指摘 |
| ✓ 第2回 | 2月18日(水)10:00~12:00 | 事業者ヒアリング(非公開) |
| ✓ 第3回 | 3月18日(水)10:00~12:00 | 調査結果と検討のまとめ |

<検討委員>

- | | |
|-----------------------|------------|
| • 法政大学社会学部教授 | 田中 充 氏(座長) |
| • 東京情報大学名誉教授 | 岡本 眞一 氏 |
| • 東京大学生産技術研究所特任教授 | 金子 祥三 氏 |
| • 千葉県環境政策課環境影響評価・指導班長 | 山縣 晋 氏 |

小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドラインに関するフォローアップ検討会 結果

検討会における議論の結果、以下のとおり、今後の方向性が示された。

- 本検討会での指摘やこれまでの調査結果を踏まえ、ガイドライン(事例とりまとめ)の内容の改善・充実や理解の増進を図ること
- 本検討会において、既存情報や実態調査等により、発電事業計画の状況等を把握・分析したところ、今後も多くの計画が生じることが想定されること等から、引き続き、現状の把握や発電事業計画内容や採用技術、運転状況等に関する状況・情報の把握等を行うこと
- こうした状況・情報等を踏まえ、今後も引き続き、小規模火力発電の環境保全について様々な観点から総合的に検討を行っていく必要があること。